

2024年版

MR白書

－MRの実態および教育研修の調査－

2024年7月

公益財団法人 MR認定センター

はしがき

はじめに、今回の調査に協力くださった登録企業の教育研修担当の方に心より感謝申し上げます。おかげさまで全社から回答いただきました。2001年に開始した本調査は、歴史的にも調査規模としても業界全体のMRの実態を示す静態調査としての価値が高く、官公庁、日本医師会や日本薬剤師会などの医療関係団体、薬学系大学、医療機関、製薬関係団体等の多方面で注目されています。

2024年版MR白書の調査対象となった2023年度は、コロナ禍で離れてしまった人と人との距離、リモートでつながる便利さと物足りなさから、徐々に直接人と人が交流を増やしてきた1年ではなかったでしょうか。製薬業界においては、ドラッグ・ラグ、ロスの問題が大きく取り上げられ、品質保持と安定供給の回復に懸命な努力が続けられる中、業界再編を含め様々な取組が検討されています。

2021年度に改定されたMR認定制度は、2023年度で施行3年目となりました。MRの将来ビジョン「患者志向に立った医薬品情報の提供、収集、伝達活動を通じて、医療関係者から信頼されるパートナーを目指す」の実現に向けさらに充実した教育研修を行うべく、目標を見直し、研修内容や提供方法により一層の工夫を重ねられた教育研修部門の担当者が多かったのではないかと推察します。

2026年度の新しい認定制度の施行に向けて、2024年以降は実務上の課題を克服するために企業の教育研修担当者の皆さまと定期的に意見交換を交えながら、新たに発足する企業委員会で議論し、よりよいMR認定制度の運用・実務を教育研修委員会に提案することを目指します。

今回のMR白書の報告書では、回答各社からいただいた自由コメントを分類、集計して示したうえで、コメントの主だったものを抜粋して掲載することにしました。似た課題を持つ他社のコメントから改善のヒントが見つかるかもしれません。

本報告書をMRの教育研修にお役にいただければ幸いです。

2024年7月
公益財団法人 MR認定センター

調査概要について

	頁数
1. 調査方法	1
2. 調査期間	1
3. 調査対象の属性および回答回収結果	1
4. 用語解説	2

I. MRの概要について

	頁数
1. MR数およびMR認定取得者数	
1) MR数	3
2) MR雇用規模別のMR数	3
3) 年度別MR数と認定取得状況の推移	4
4) 年度別管理職者数と認定取得状況の推移	4
2. 有資格者別のMR数	5
1) 薬剤師資格を有するMRの推移	5
3. 企業属性別のMR数	
1) MR数	6
2) MR数の推移	6
4. 加盟団体別MR数の構成比	6
5. MR・管理職以外の認定証取得者が所属する部門〔複数回答〕	7

Ⅱ. MRの雇用について

頁数

1. MRの新卒採用	
1) 新卒者採用状況	8
2) 採用したうち	8
3) MR雇用規模別新卒者採用状況	8
4) 企業属性別の新卒者採用状況	8
2. MRの中途採用	
1) 中途採用を行った企業数〔複数回答〕	9
2) 中途採用者の前職〔複数回答〕	9
3. MR認定証を保持した中途採用者	
1) 中途採用者に実施する実務教育〔複数回答〕	10
2) 実務教育の開始から終了までに要する期間	10
3) 研修成果の確認方法〔複数回答〕	11
4. コントラクトMR	
1) CSO企業数と所属MR数の年度変化	12
2) コントラクトMRを契約している企業数	12
3) MR雇用規模別コントラクトMRの契約内容	12
5. MR認定証を保持したコントラクトMR	
1) コントラクトMRに実施する実務教育〔複数回答〕	13
2) 実務教育の開始から終了までに要する期間	13
3) 派遣元CSOが実施しているもの〔複数回答〕	13

Ⅲ. MRの継続教育について

頁数

1. 基礎教育受講の体制	14
2. 受講・進捗状況等に関する通知のサポート〔複数回答〕	15
3. サポートを行っている背景や理由〔複数回答〕	16
4. 実務教育の成果確認方法	17
5. OJTの年間平均日数	18
6. 実地での成果確認を行うにあたり障害となっていることや課題	18
7. 復職研修等の実施	19
8. 研修の実施を決める基準とする離職期間	20

IV. MRの導入教育について

頁数

1. 導入教育を実施しましたか	21
2. 基礎教育	
1) 基礎教育を担当する講師	21
2) 基礎教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか	22
3. 実務教育	
1) 実務教育を担当する講師	23
2) 実務教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか	24

V. 教育研修担当者について

頁数

1. 教育研修専従者数	
1) 集計結果	25
2) 教育研修専従者一人当たりのMR数	25
2. 教育研修専従者数の変化	26
3. 教育研修を兼務している部署〔複数回答〕	27

VI. その他

1. MR認定証の携行、MRバッジの着用の割合	28
1) MR認定証の携行、MRバッジの着用を、あまりしない理由	28
2. MR認定制度に対する社内の理解度	29
3. MR認定センターの教育研修への支援体制に対する意見・要望	30

VII. 調査票サンプル

頁数

2024年版 MR白書 MRの実態および教育研修の調査	32
-----------------------------	----

1. 調査方法

当センターに登録している199社へアンケート調査を依頼した。回答方法はメール回答(Excel)またはWEB回答のいずれかを選択することとした。本調査の調査時点は、2024年3月31日現在とした。(表では、2023年度と表記される)

2. 調査期間

2024年4月1日(月)～4月30日(火)

3. 調査対象の属性および回答回収結果

当センターに登録している企業の属性は以下のとおりで、アンケート調査を依頼した全社から回答を得た。回収率は100%であった。

業態・資本別

年度	2022	2023	差
全体	200	199	-1
内資系製薬企業	137	135	-2
外資系製薬企業	48	50	+2
CSO	14	13	-1
卸売販売企業	1	1	0

MR雇用規模別の企業数

集計項目	企業数		
年度	2022	2023	差
全体	200	199	-1
1000名以上	12	11	-1
500～999名	26	26	0
300～499名	12	12	0
100～299名	33	34	+1
99名以下	117	116	-1

MR雇用規模別、団体加盟企業数

集計項目	加盟団体			
	企業数	製薬協	GE薬協	両協会以外
全体	185	66	26	95
1000名以上	10	10	0	0
500～999名	24	22	2	0
300～499名	9	8	0	1
100～299名	33	17	5	12
99名以下	109	9	19	82

製薬協: 日本製薬工業協会

GE薬協: 日本ジェネリック製薬協会

これ以降の表記も略称を用いる。

4. 用語解説

「MR」の定義について

MRとは、企業を代表し、医薬品の適正使用並びに薬物療法の向上に貢献するために、医療関係者と面談又は電子ツール等を用いた情報交流を通じて、医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者をいう。(MR認定要綱)

2022年版調査から、通常、医療機関に訪問して活動するMRとWebまたは電話でのみ活動するMRに分けてそれぞれの人数を調査している。

「管理職」について

管理職とは、MRを管理監督し、MR支援のために医療機関などを訪問する者を指し、所長、エリアマネージャー、DM、課長、部長、支店長、ブロックマネージャー、グループマネージャー、本部長、事業部長など様々な役職名がある。

「コントラクトMR」について

コントラクトMRとは、CSO (Contract Sales Organization: MR派遣およびMR業務受託企業) に所属するMRのことで、派遣された製薬企業のMRと一緒に業務を行う派遣型と、製薬企業からプロジェクトを請け負い、自社の監督下で業務を行う請負型の二通りの契約形態がある。

I. MRの概要について

2024 MR白書

1. MR数およびMR認定取得者数

1) MR数

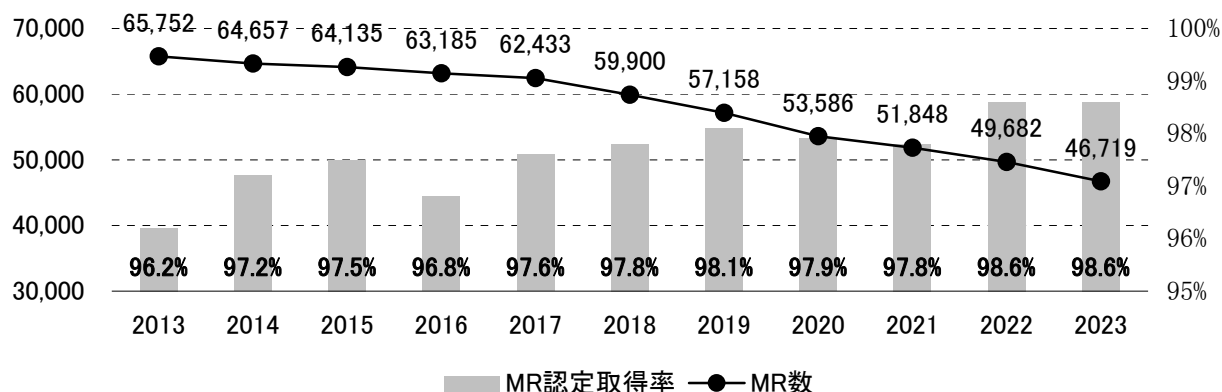
	2022年度	2023年度
MR数（①と②の合計）	49,682 名	46,719 名
-1 認定証取得者	48,962 名	46,060 名
-2 認定証未取得者	720 名	659 名
認定証取得率	98.6%	98.6%
①通常、医療機関を訪問して活動するMR	49,270 名	46,212 名
①-1 認定証取得者	48,562 名	45,557 名
①-2 認定証未取得者	708 名	655 名
認定証取得率	98.6%	98.6%
②Webまたは電話でのみ活動するMR	412 名	507 名
②-1 認定証取得者	400 名	503 名
②-2 認定証未取得者	12 名	4 名
認定証取得率	97.1%	99.2%
③管理職	7,566 名	6,872 名
③-1 認定証取得者	7,339 名	6,705 名
③-2 認定証未取得者	227 名	167 名
認定証取得率	97.0%	97.6%
④ ①～③以外の認定証取得者	13,734 名	14,882 名
合計	70,982 名	68,473 名

昨年に比べMR数は、2,963名(6.0%)減、認定証未取得者で61名(8.5%)減であった。2022年版から調査に加えたWebまたは電話のみで活動するMRを配置する企業は40社を超え、人数は、95名(23.1%)増と増加傾向が続いている。MR雇用規模別では、すべてのセグメントでMR数が減少したが、特に1000名以上のセグメントで約11%と大きく減少した。

2) MR雇用規模別のMR数

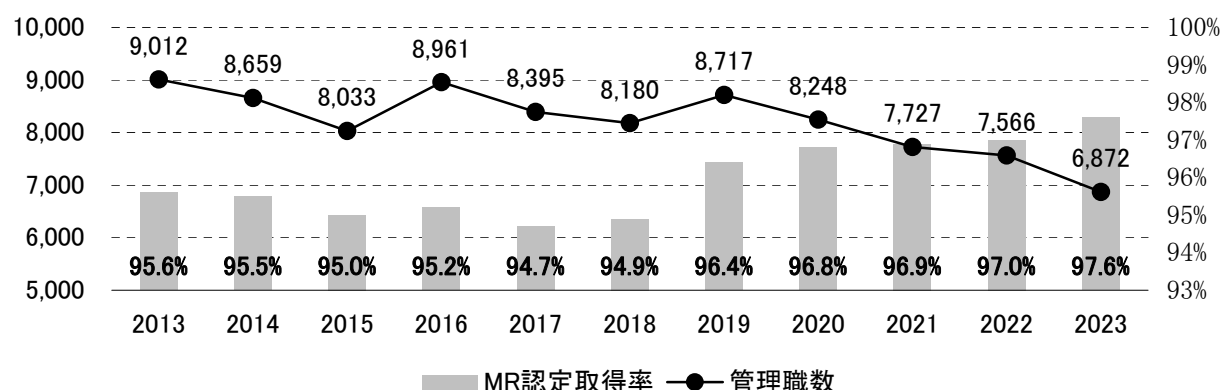
	企業数	MR数	構成比
全体	199	46,719	100.0%
1000名以上	11	14,594	31.2%
500～999名	26	17,894	38.3%
300～499名	12	4,978	10.7%
100～299名	34	5,671	12.1%
99名以下	116	3,582	7.7%

3) 年度別MR数と認定取得状況の推移



「2000年から2002年に5万人を超えたMR数が約20年ぶりに5万人レベルに戻った」と昨年 の報告書でコメントしたが、今回は2013年度以降続く減少傾向の中で最も減少数と減少率が大きかった2020年度に次いで2番目に大きい減少であった。近年、医療関係者からMRが医薬品情報の提供と収集を行うことに対して大いなる期待感をもった発言がみられるようになってきている。情報提供チャネルの多様化が歓迎される一方で、現場の事情を汲み取り、対話することで的確な情報提供をしてほしいとのニーズが垣間見える。このまま減少し続けることで、医療関係者からの期待に応えられるのか、安全性情報の収集の観点からも今後の動向が注目される。

4) 年度別管理職者数と認定取得状況の推移



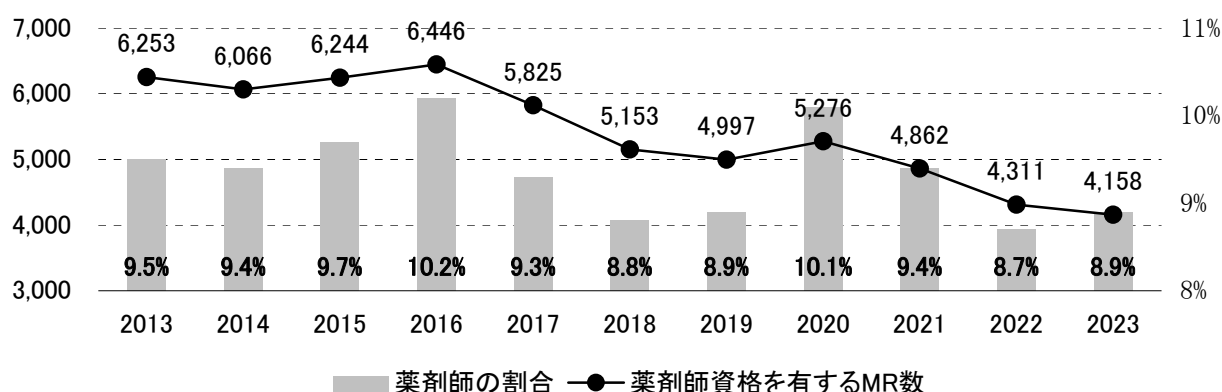
管理職において、MR認定証取得率で過去最高の97.6%となった。MRを監督指導する立場の管理職者がMR認定証を有するということは、医療関係者に信頼されるパートナーになるための基礎力(知識、技能、倫理観)の裏打ちがあることを意味し、MR認定証取得率の上昇は医療界から歓迎されることと推察される。

2. 有資格者別のMR数

2019年度から有資格者の区分を、「薬剤師」と「薬剤師以外の有資格者」とした。なお、薬剤師以外の有資格者とは、医師、歯科医師、看護師等である。

資格の区分		人数	有資格率
通常、医療機関を訪問して活動するMRのうち	薬剤師	4,098 名	8.9%
	薬剤師以外の有資格者	87 名	0.2%
Webまたは電話でのみ活動するMRのうち	薬剤師	60 名	11.8%
	薬剤師以外の有資格者	1 名	0.2%

1) 薬剤師資格を有するMRの推移



薬剤師資格を有するMRの人数は、MR数と同様に減少傾向が続き、過去最低の人数となったが、薬剤師資格保有率は、大きく変動しなかった。医療関係者のニーズは、「適切な情報を、正確に、簡潔に伝えてくれること」である。薬物治療の高度化、専門化、個別化が進む中で、薬学知識をベースに持つ人材の確保も重要ではないだろうか。今後の推移も引き続き、注視したい。

3. 企業属性別のMR数

1) MR数

	企業数	MR数	構成比	前年比
全体	199	46,719	100.0%	94.0%
内資系製薬企業	135	26,639	57.0%	93.9%
外資系製薬企業	50	15,707	33.6%	93.3%
CSO	13	4,353	9.3%	98.7%
卸売販売企業	1	20	0.0%	26.0%

2) MR数の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全体	63,185	62,433	59,900	57,158	53,586	51,848	49,682	46,719
内資系製薬企業	36,844	36,721	35,455	33,463	31,501	30,322	28,365	26,639
外資系製薬企業	22,217	21,973	20,763	19,711	18,101	17,512	16,831	15,707
CSO	4,054	3,667	3,614	3,917	3,923	3,948	4,409	4,353
卸売販売企業	70	72	68	67	61	66	77	20

4. 加盟団体別MR数の構成比

集計項目	加盟団体			
	全体	製薬協	GE薬協	両協会以外
全体	42,346 100.0%	35,305 83.4%	2,567 6.1%	4,650 11.0%
1000名以上	13,108	13,108	0	0
500～999名	16,565	15,524	1,041	0
300～499名	3,626	3,215	0	411
100～299名	5,545	2,993	779	1,892
99名以下	3,502	465	747	2,347

前年との比較では、製薬協所属企業で2,526名(6.7%)減、GE薬協所属企業で448名(14.9%)減とともに減少した。昨年は両協会とも同程度の減少率だったが、今回はGE薬協所属企業で大きく減少させたことがわかった。

5. MR・管理職以外の認定証取得者が所属する部門〔複数回答〕

集計項目	企業数（有効回答）												
	合計	教育研修部門	マーケティング部門	メディカルアフェアーズ部門	学術、学術情報	くすり相談部門	安全管理、品質保証、信頼保証、PV部門	流通・流通政策部門	コンプライアンス部門	薬事部門	研究・開発部門	人事・総務・経理・財務など経営管理部門	その他
全体	175 100%	118 67.4%	126 72.0%	84 48.0%	80 45.7%	50 28.6%	91 52.0%	100 57.1%	65 37.1%	45 25.7%	44 25.1%	84 48.0%	43 24.6%
1000名以上	11	11	10	9	8	3	10	10	10	7	6	7	2
500～999名	25	25	25	19	13	14	22	20	20	15	13	21	6
300～499名	12	10	10	7	6	5	9	9	7	5	4	9	5
100～299名	33	30	31	18	21	12	21	22	14	5	8	20	2
99名以下	94	42	50	31	32	16	29	39	14	13	13	27	28

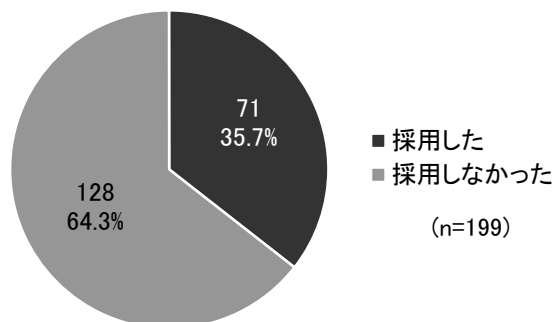
【その他】を選択した43社のうち、41社から65部門の具体的な記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	65
医薬品事業以外	19
営業企画・推進・戦略	14
製造・生産部門	7
営業業務部門	4
営業部門	3
販売情報提供活動監督室	3
デジタル部門	3
広報部門	2
法務部門	2
他（選択肢と重複など）	8

年々MRまたはMRを管理監督する管理職以外のMR認定証保有者が増加しており、今回も微増し13,831名となった。この約14,000名の認定証保有者がどのような部門に配置され活躍しているのかを明らかにするために今回新設した設問である。マーケティングや営業企画などのコマーシャル部門を中心にメディカルアフェアーズ部門、学術部門、安全・品質管理部門等、企業内の各部門で幅広く活躍されていることがわかった。

1. MRの新卒採用

1) 新卒者採用状況



2) 採用したうち

MR認定試験合格者を採用した企業数	8社
採用された合格者数	21名

新卒を採用した企業数は、昨年と同じであった。MR認定試験合格者を採用した企業数は、倍増の8社で採用された合格者数は昨年4名だったところ、21名にまで増加した。今後さらに入社前にMR認定試験合格者が増加することが見込まれる。人事採用部門と情報共有を行い応募者の積極的な姿勢を評価する態勢を構築して欲しい。また、2026年度の受験資格撤廃が将来にわたりどのような影響を及ぼすのか、今後も注目したい。

3) MR雇用規模別新卒者採用状況

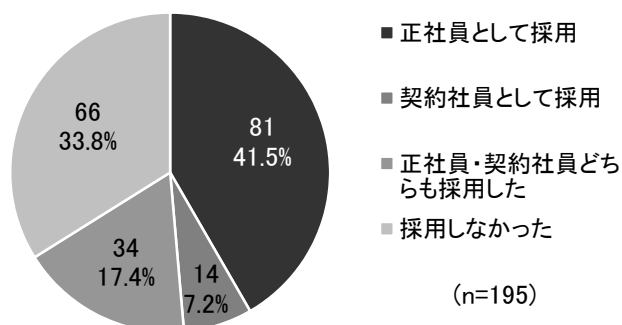
	全体	採用した	採用しなかった	無回答
1000名以上	11	8	3	0
500～999名	26	20	6	0
300～499名	12	8	4	0
100～299名	34	19	15	0
99名以下	116	16	100	0

4) 企業属性別の新卒者採用状況

	全体	採用した	採用しなかった	無回答
内資系製薬企業	135	62	73	0
外資系製薬企業	50	9	41	0
CSO	13	0	13	0
卸売販売企業	1	0	1	0

2. MRの中途採用

1) 中途採用を行った企業数〔複数回答〕



無回答4社を除き、中途採用をした企業数は昨年と比べ9社(7.5%)増えた。前職は製薬他社のMRが増加し、他業界からの流入は減った。他の業界について具体的に記載があったものは、食品関連や医療関係と医薬品に近い領域もあったが、それ以外の業種が多岐にわたってみられた。

2) 中途採用者の前職〔複数回答〕

集計項目	企業数						
	合計	①製薬他社のMR	②コントラクトMR	③特約店関係者	④医療関係者	⑤他業界	無回答
全体	129 100.0%	107 82.9%	69 53.5%	15 11.6%	8 6.2%	13 10.1%	0 0.0%
1000名以上	6	6	5	0	1	1	0
500～999名	19	17	15	2	0	1	0
300～499名	9	5	7	2	3	2	0
100～299名	26	21	20	6	0	2	0
99名以下	69	58	22	5	4	7	0

【他業界】を選択した13社のうち、12社から17業種の具体的な記載がありました。集計は以下のとおりです。

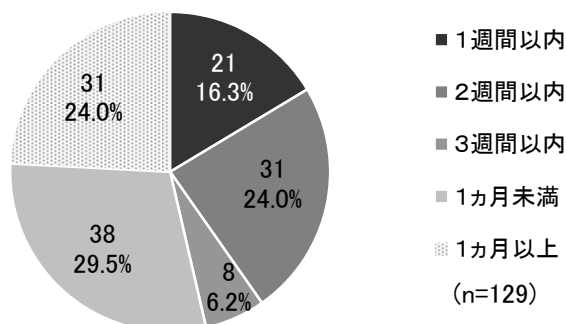
合計	17
食品関連	4
医療関連	2
他（上記以外の業界）	11

3. MR認定証を保持した中途採用者

1) 中途採用者に実施する実務教育〔複数回答〕

集計項目	企業数							
	合計	倫理教育	安全管理教育	技能教育	製品知識	製品関連領域知識	その他の教育	無回答
全体	129 100.0%	100 77.5%	112 86.8%	68 52.7%	115 89.1%	110 85.3%	67 51.9%	0 0.0%
1週間以内	21	11	15	3	14	13	12	0
2週間以内	31	25	28	14	28	30	16	0
3週間以内	8	7	8	8	8	8	5	0
1ヵ月未満	38	33	35	26	35	31	21	0
1ヵ月以上	31	24	26	17	30	28	13	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0

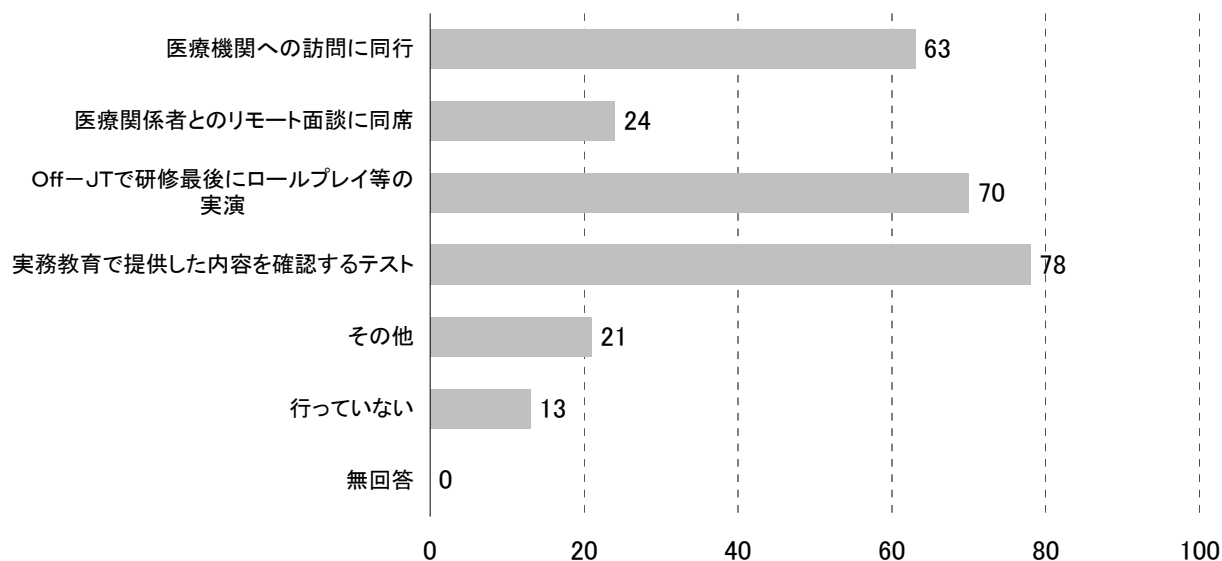
2) 実務教育の開始から終了までに要する期間



中途採用者に対して実施する実務教育の期間として、最多は3週間から1ヵ月未満の約1ヵ月、続いて1～2週間以内の約半月と1ヵ月以上であった。2週間以内で教育を終了する企業は52社あり、経験を活かした即戦力を期待した中途採用であることが想定される。

詳細に分析したところ、次のことがわかった。1週間以内で行う平均的な科目数は3.2科目、1～2週間以内から1ヵ月以上の各セグメントでは大きな差がなく、4.5～5.5科目となった。5科目としているのはほとんどが、技能とその他の教育どちらかを選択していた。1週間以内で1または2科目を実施した企業での傾向は見られず、各社それぞれの目的があるのだろうと推測される。

3) 研修成果の確認方法〔複数回答〕



【その他】には22社から具体的な記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	22
本人・上長へのヒアリング	4
アクションプラン・報告書の作成	4
アンケート実施	2
自己評価	1
他*	3
対象外（選択肢と重複など）	8

*「他」の項目について実際のコメントを記載します

学んだことを、わかるに留めずできるようにするために、実際に言語化し伝えることができるかどうかを確認するために、動画にて情報提供の様子を録画させ提出している。その内容を、研修講師、現場上長の双方が確認することで、正確な「知識」と効果的な「伝達技能・態度」を確認し、評価・助言することで、一人ひとりの習熟度の応じた成果に繋がるよう促している

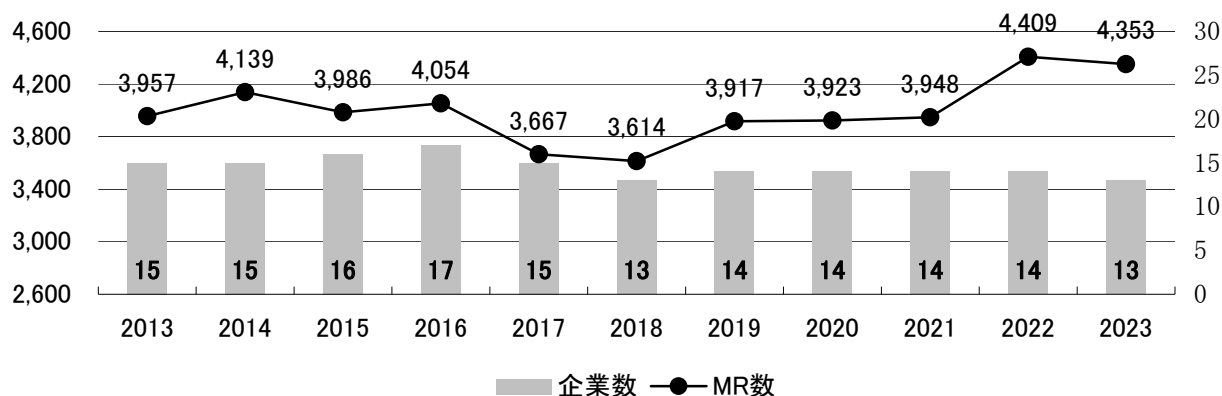
1名のみの入社のため、筆記試験の他、マンツーマンでその都度疑問箇所を解決した

定期的なWEB面談

中途採用者に実施する実務教育における成果確認方法で多かった2つは、実務教育で提供した内容を確認するテストとロールプレイであった。短期間で終了させる企業も多く、特にMR認定制度上では規定はないが、ぜひOJTを確実に行之、医療関係者の期待に応えられる活動に結びつけて欲しい。

4. コントラクトMR

1) CSO企業数と所属MR数の年度変化



2) コントラクトMRを契約している企業数

	合計	契約している	契約していない	無回答
全体	185 100.0%	77 41.6%	107 57.8%	1 0.5%

3) MR雇用規模別コントラクトMRの契約内容

年度 集計項目	2022年度			2023年度		
	全体	派遣型	請負型	全体	派遣型	請負型
全体	77 3,578	75 3,512	4 66	77 3,711	75 3,619	6 92
1000名以上	9 982	9 982	0 0	9 865	9 835	1 30
500～999名	20 1,617	20 1,611	1 6	20 1,884	20 1,874	2 10
300～499名	6 286	6 286	0 0	5 194	5 194	0 0
100～299名	16 424	16 395	1 29	18 508	17 465	1 43
99名以下	26 269	24 238	2 31	25 260	24 251	2 9

表中、上段は企業数、下段はMR数を示す。

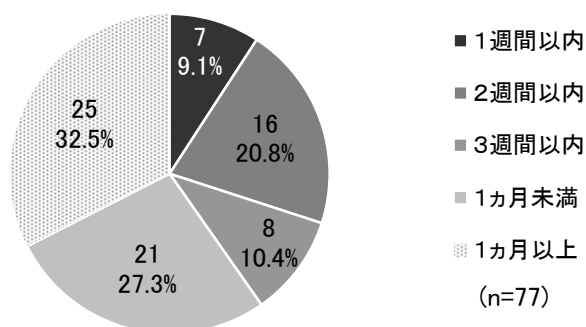
コントラクトMR数は、最多を記録した昨年と大きく変化はなかった。また、コントラクトMRを契約する企業数や契約内容にも大きな変化は見られなかった。

5. MR認定証を保持したコントラクトMR

1) コントラクトMRに実施する実務教育〔複数回答〕

集計項目	企業数							
	合計	倫理教育	安全管理教育	技能教育	製品知識	製品関連領域知識	その他の教育	無回答
全体	77 100.0%	65 84.4%	73 94.8%	52 67.5%	73 94.8%	68 88.3%	40 51.9%	0 0.0%
1000名以上	9	8	8	7	8	8	6	0
500～999名	20	15	18	14	19	17	10	0
300～499名	5	4	5	3	4	3	1	0
100～299名	18	14	17	10	17	17	9	0
99名以下	25	24	25	18	25	23	14	0

2) 実務教育の開始から終了までに要する期間



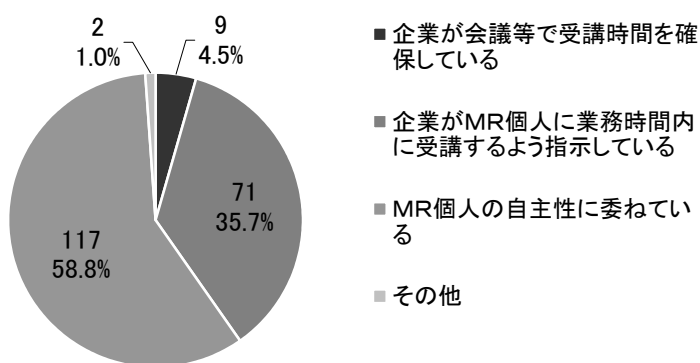
コントラクトMRに対する実務教育の期間は、1ヵ月以上が最多の企業数であったが、1ヵ月未満、2週間以内と続き、中途採用MRに対する教育よりじっくり時間をかける傾向にあることがわかった。またコントラクトMRに対して倫理教育、安全管理教育を行っていない企業があり、適正なMR活動を行うことができるのか不安が残る。

一方、これら実務教育を派遣元CSOに委託して行っている企業も少ないながら散見され、教育の多様化が始まっている様子が垣間見えた。

3) 派遣元CSOが実施しているもの〔複数回答〕

集計項目	企業数								
	合計	倫理教育	安全管理教育	技能教育	製品知識	製品関連領域知識	その他の教育	委託している科目はない	無回答
全体	77 100.0%	19 24.7%	18 23.4%	15 19.5%	11 14.3%	12 15.6%	16 20.8%	45 58.4%	0 0.0%
1000名以上	9	1	1	1	2	2	2	6	0
500～999名	20	5	6	6	5	4	6	8	0
300～499名	5	2	2	0	2	2	1	2	0
100～299名	18	4	3	2	0	0	1	14	0
99名以下	25	7	6	6	2	4	6	15	0

1. 基礎教育受講の体制



(n=199)

企業が確保している月間平均受講時間

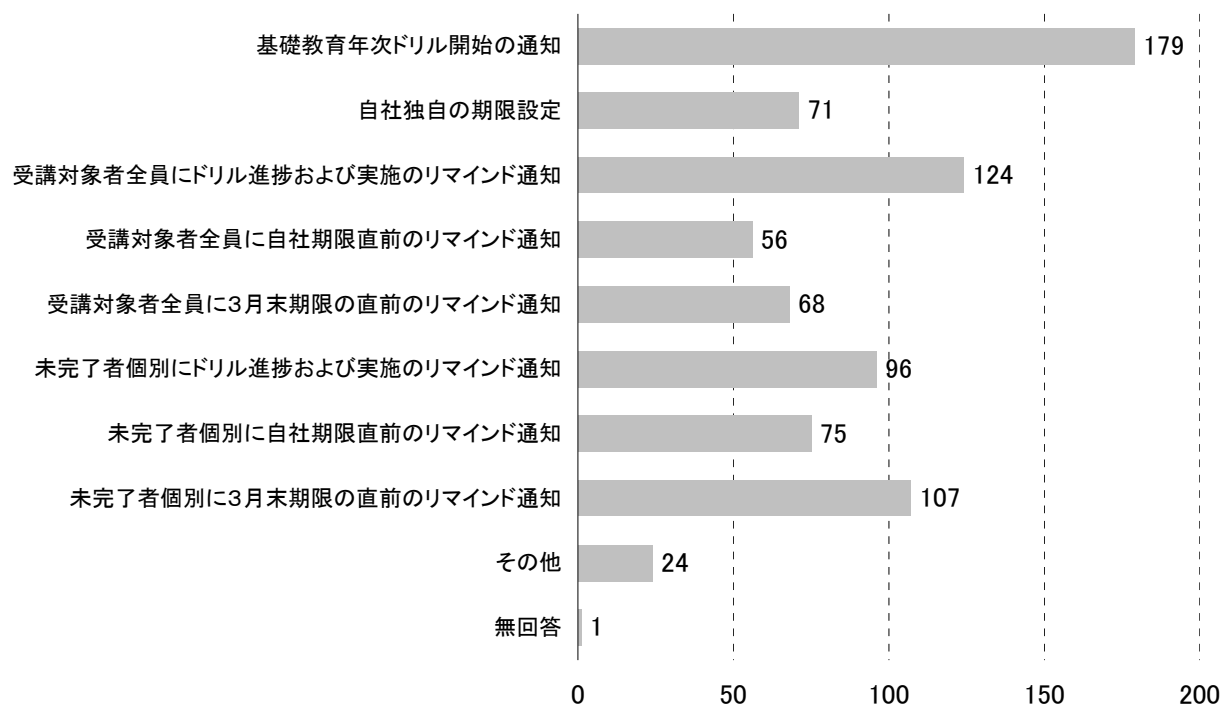
回答企業数	8 社
月間平均受講時間	3.5 時間

【その他】には2社から具体的な記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	2
リマインド・進捗の連絡	2

もっとも大きいボリュームゾーンは「MR個人の自主性に委ねている」であった。MR学習ポータルの利用により、基礎教育における時間の使い方の自由度は格段に高くなっているが、2020年まで手厚く教育研修が行われ、受け身で受講してきたMR達にとっては、心理的負担が想像以上に大きくのしかかっている可能性がある。一方で、MR学習ポータルを利用しながら会議等で受講時間を確保している企業が9社あり、月間の平均受講時間は3.5時間であった。MRが感じる心理的負担を軽減できるよう企業側で運用面のサポートを検討してほしい。

2. 受講・進捗状況等に関する通知のサポート〔複数回答〕



【その他】には24社から具体的な記載がありました。集計は以下のとおりです。

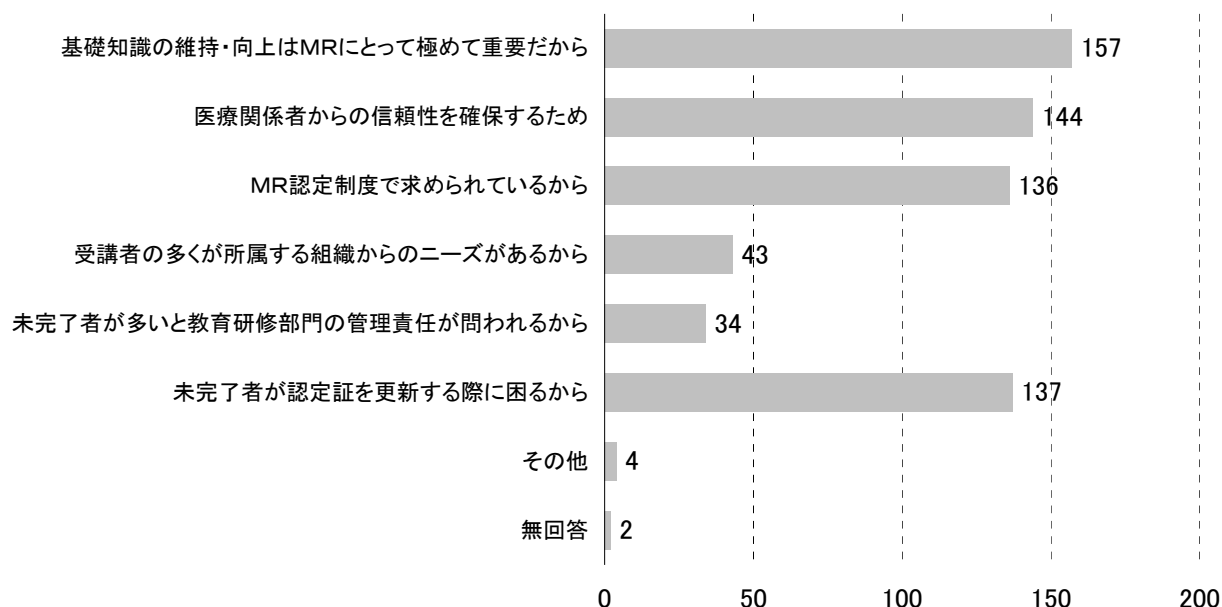
合計	24
上長へリマインド	5
会議・研修時にリマインド	3
他*	1
対象外（選択肢と重複など）	15

*「他」の項目について実際のコメントを記載します。

MR認定証のシェアポイントを作成し、その掲示板に期限を記載していつでも確認できるようにしている

MR学習ポータルを利用している企業では、ドリルの開始から進捗、実施完了までMRに対して極めてきめ細かく通知等を行っている実態がわかった。今後、2026年のMR認定制度改定に向けてMRが基礎教育の理由に関して自立できるよう対策を考え、実行していきたい。

3. サポートを行っている背景や理由〔複数回答〕



【その他】には4社から具体的な記載がありました。実際のコメントは以下のとおりです。

実施する必要性が浸透しておらず、基礎教育年次ドリルを実施することすら意識していないMRがいるから。

①対象者全員実施を事業部方針としているから ②業務負荷適正化の観点から、計画的な取り組みを推進しているから

大半は自主的に行うが、そうでない人もいるため

個々の責任で基礎教育を実施する必要がある認知を持ってもらうのが難しいため、リマインドせざる負えない

2026年度のMR認定制度改定で、基礎教育部分は個人が実施に責任を持つようになり、企業の管理・監督の割合が大幅に減少することになるが、この現状を踏まえ、制度の移行前後で取り組める施策を企業委員会で検討し実行に移して、教育研修担当者をはじめ企業の不安を払しょくしたい。

4. 実務教育の成果確認方法

合計	199
同行または同席を行っている	162
同行および同席を行っていない ロールプレイを実施	17
同行および同席を行っていない テストのみ実施	10
その他のみ*	7
行っていない	2
無回答	1

*「その他のみ」の項目について実際のコメントを記載します。

期末にMRスキル評価を上長に作成依頼している

同行訪問シートを作成し、上司との同行し、結果を採点方式で入力し、決められた場所へ保存する

MRの上長による観察評価（訪問同行、リモート同席）

定期的なWEB面談

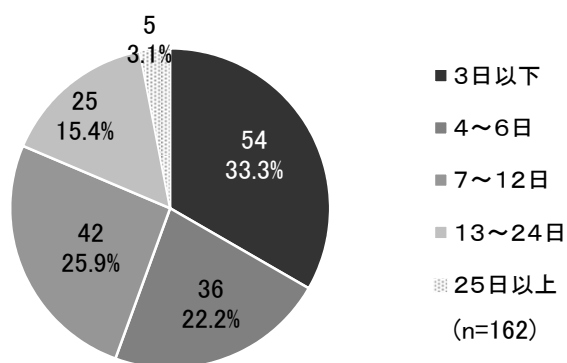
上司との同行の際に、その上司にチェックシートにより評価してもらった

出向先管理者からのフィードバック

CSOのため派遣先からのヒアリング

実務教育においては、研修室内での成果確認も当然ながら、実地での成果確認を求めている。それは「知っている」「やればできる」では意味がなく、実践の場で発揮してこそ、医療関係者からの信頼を得ることができるからである。体制が整っていない、関係部署の協力を得にくいなどの困難な社内環境もあるかと思われるが、確実に実施できるよう継続して改善をお願いしたい。

5. OJTの年間平均日数



OJTの1MRあたりの年間平均日数は、3日以下がボリュームゾーンとなった。例えば優秀なMRで年1～2日、平均的なMRで年3～4日、育成強化MRでは少なくとも年6～8日程度のOJTが必要になると考えれば、これはMRの育成、成長を促すには心許ない日数ではないだろうか。各社のそれぞれの事情はあると思うが、MRの将来ビジョン実現に向けて徐々に取り組んでほしい。

6. 実地での成果確認を行うにあたり障害となっていることや課題

コメントには28社の記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	28
CSOにとっての課題	6
MR上長のリソース不足	5
教育研修担当者のリソース不足	3
MR上長が実施している	3
リソース不足（教育研修担当者か上長か不明）	2
教育担当者の同行の機会がない	2
他*	7

*「他」の項目について実際のコメントを記載します

営業現場の上長による同行は実施されているが、教育部門へ報告する仕組みが構築されていない。

MR部門の上長に部下育成の役割がなく、MR教育は学術部門が担当することになっているため、地理的にMR同行が行えていない。

医療用医薬品の販売を中止したので、医療機関への訪問がほとんど無くなったため、医療機関へ訪問しての実務教育が難しくなった。現在は経験者のMRを軸としたロールプレイング方式を実施している。

研修の必要性理解、outputの重要性理解、研修担当者としての立場の必要性理解 等未成熟。

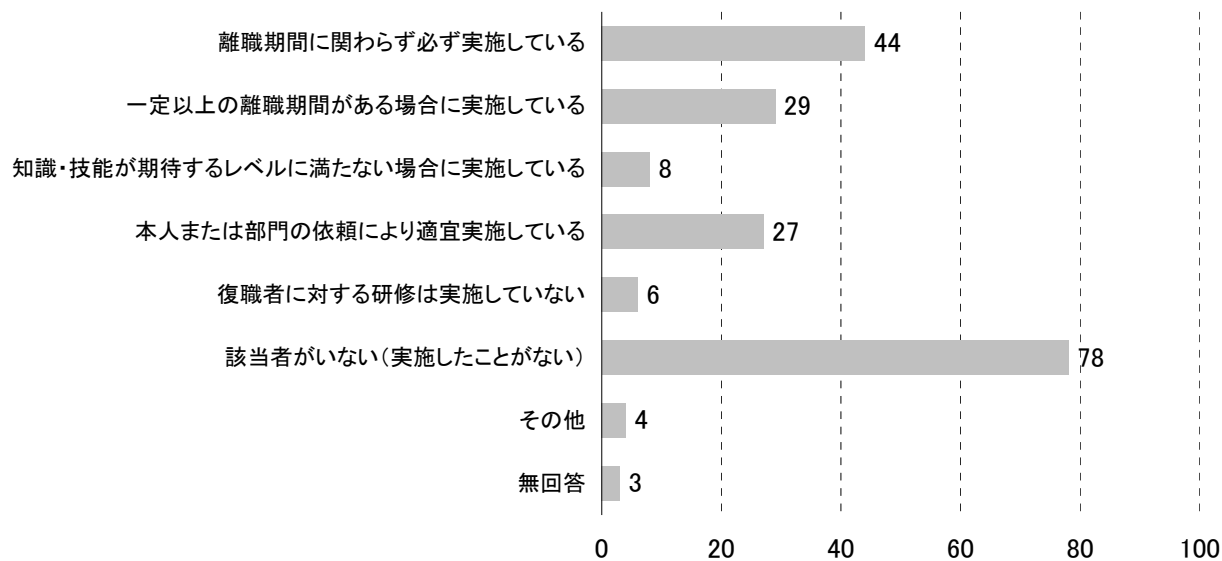
これまで研修担当がおらず実施できなかったが本年度の後半から同行・リモート面談への同席をアセスメント目的で実施する予定となっている。

成果確認はMR直属上長の役割であるがその評価の目線にばらつきが生じてしまう。

MR教育は研修担当部門が担当しており、直属の上長への教育が不足しているため。

OJTは、必ずしも教育研修担当のトレーナーが実施しなければならないというわけではない。一般的には、直属の上司に部下育成の第一義的な責任があるので、OJTを組み込めるよう社内への働きかけに取り組んでほしい。

7. 復職研修等の実施

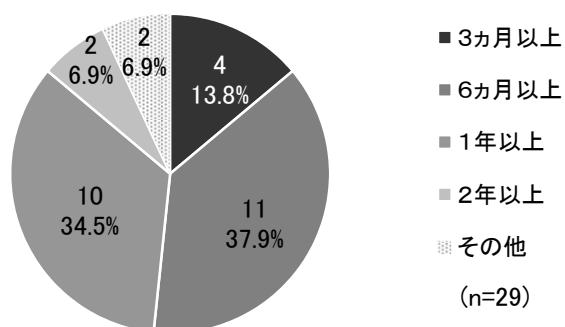


【その他】には4社から具体的な記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	4
対象外（選択肢と重複など）	4

復職研修を実施している企業では、離職期間に関わらず実施している企業が最も多かった。一定の離職期間がある場合や本人または部門の依頼により適宜実施も多かった。この実態を踏まえて、現在のMROにおける「復帰プログラム」の実務フローを見直す。

8. 研修の実施を決める基準とする離職期間

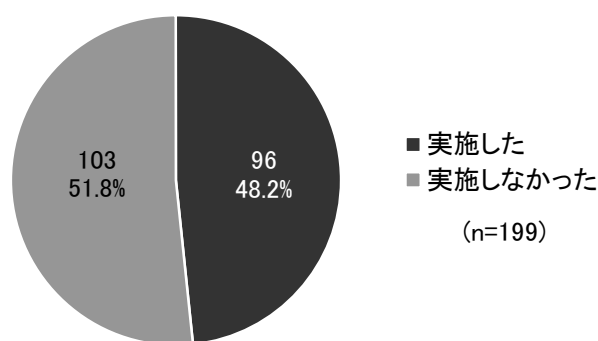


復職研修の実施を決める基準とする離職期間で最も多いボリュームゾーンは、6ヵ月以上、次いで多いのは1年以上であり、医薬品、診断と治療あるいは医療に関する新しい情報が次々と出てくる昨今の状況を鑑みれば、妥当な基準ではないかと考えられる。

【その他】には2社から具体的な記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	2
対象外（選択肢と重複など）	2

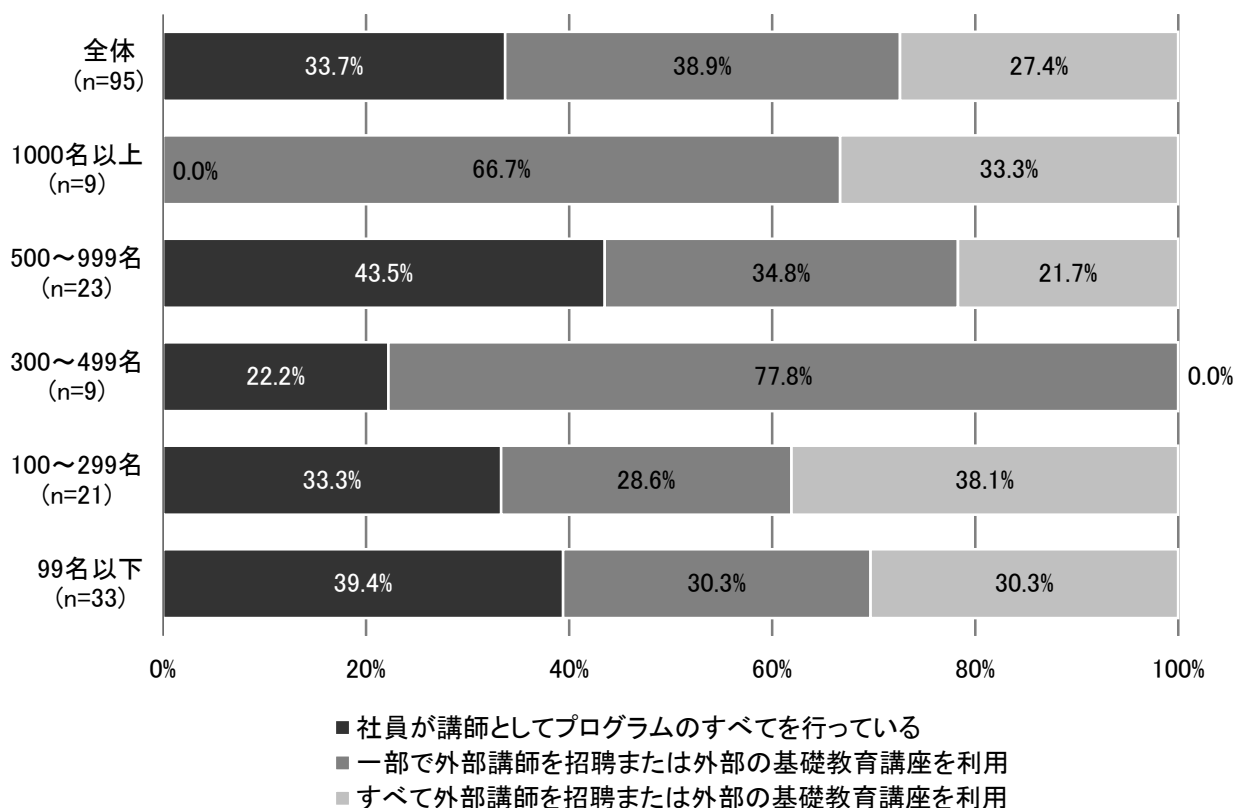
1. 導入教育を実施しましたか



2. 基礎教育

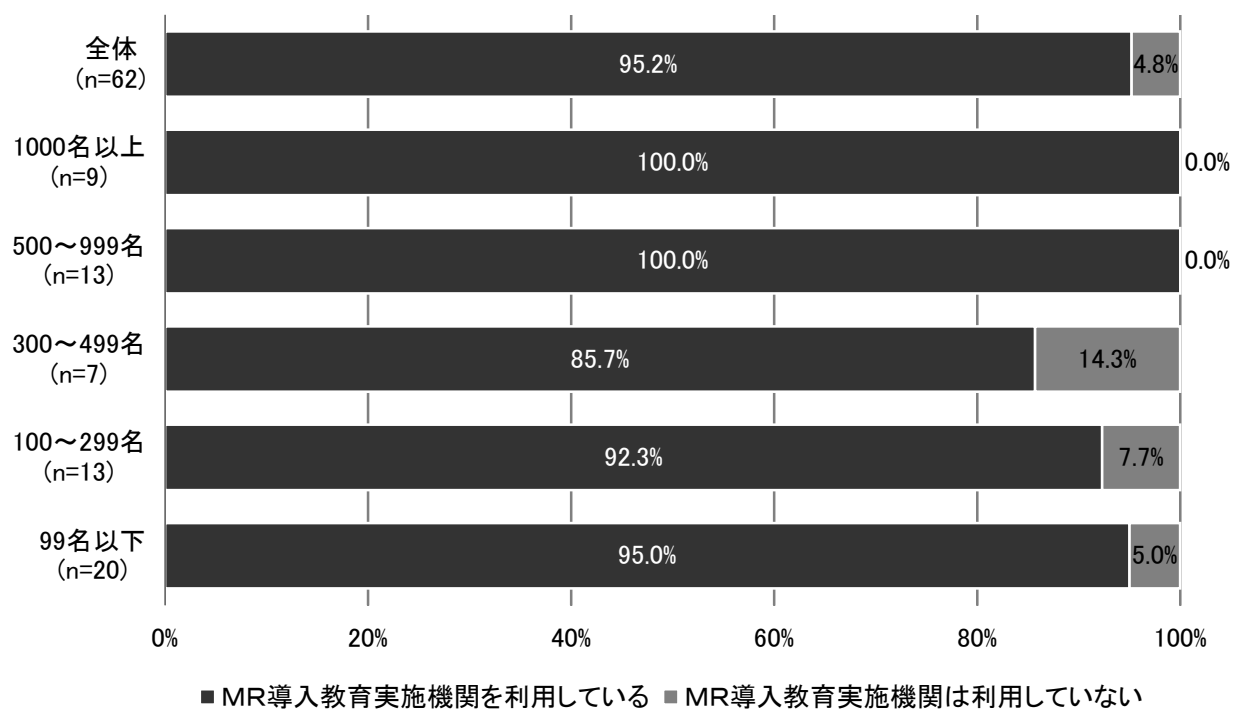
以下、導入教育を実施した企業のうち無回答1社を除く、95社からの回答

1) 基礎教育を担当する講師



多くのセグメントで、昨年に比べ「すべて外部講師または外部講座を利用」の割合が多くなった。社員が講師としてすべてのプログラムを行う割合は大きな変化がなかった。2026年度から受験資格が撤廃されることを踏まえて、導入教育に対する教育研修部門の考え方、体制を見直す準備の必要性がある。

2) 基礎教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか

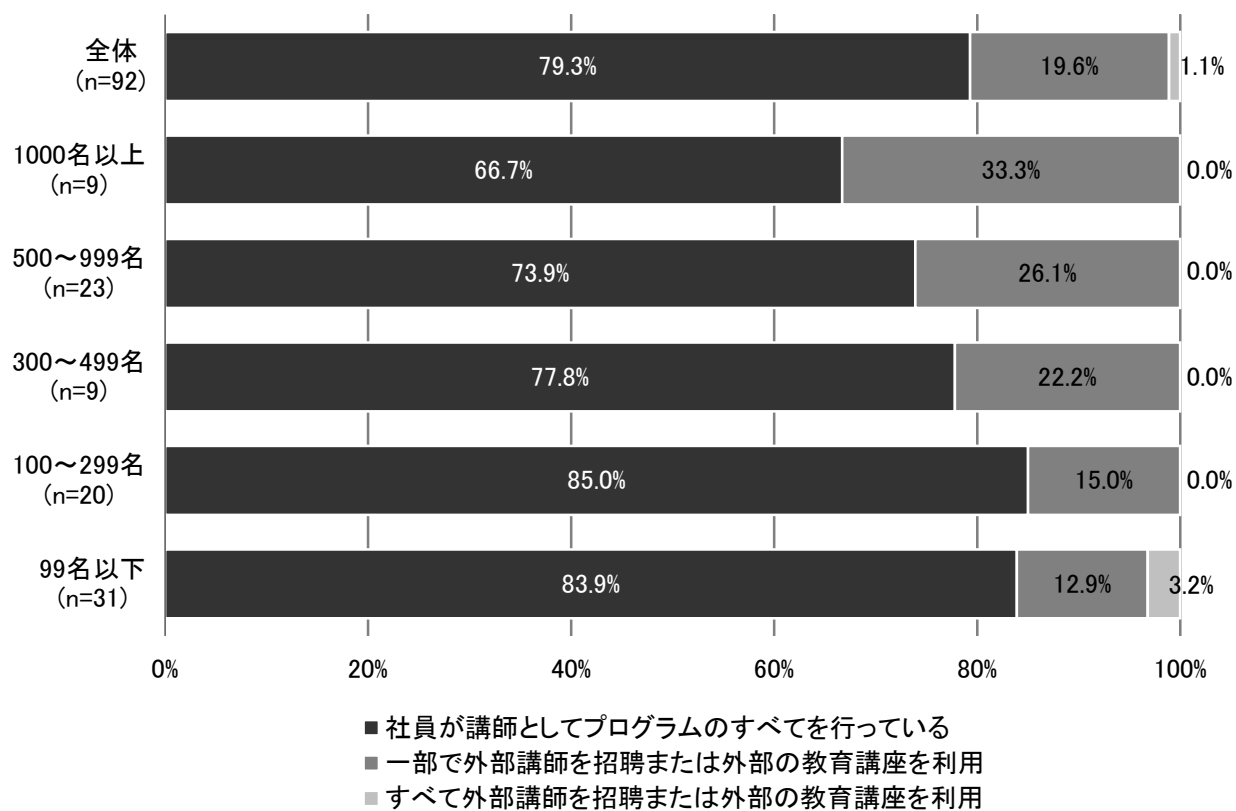


昨年に比べMR導入教育実施機関を利用する割合がさらに増え、数社を除きMR導入教育実施機関を利用していることがわかった。

3. 実務教育

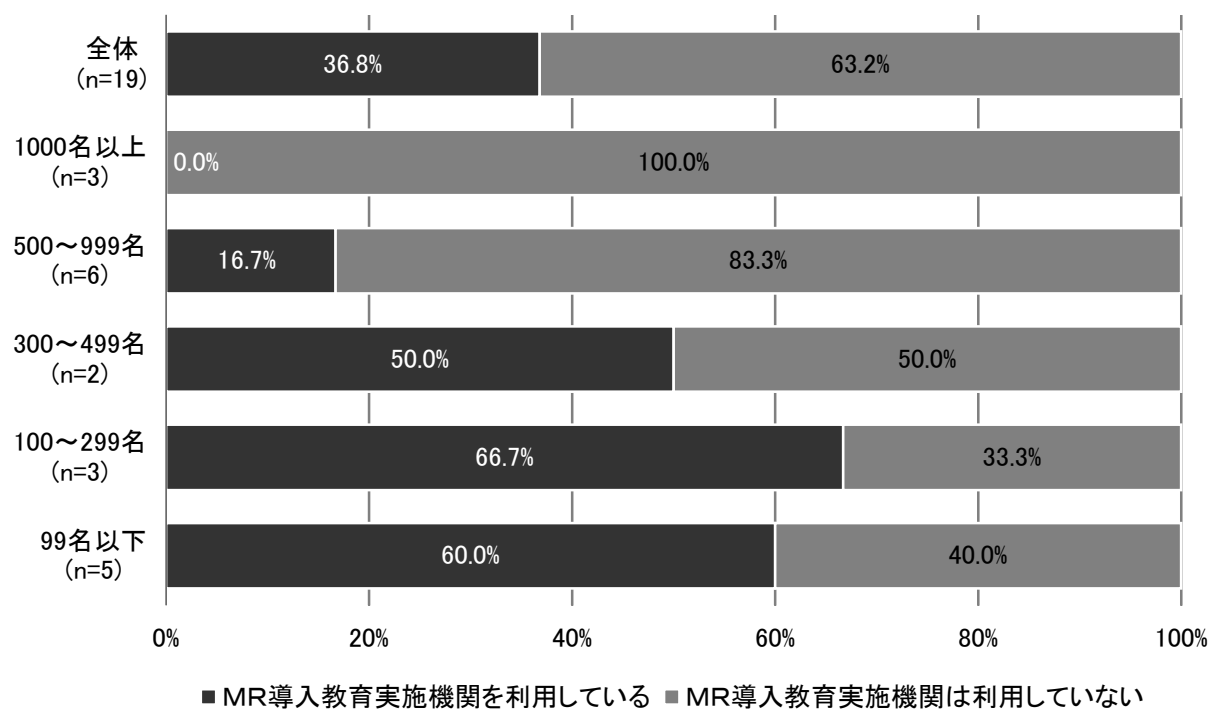
以下、導入教育を実施した企業のうち無回答4社を除く、92社からの回答

1) 実務教育を担当する講師



昨年とほぼ変化なし

2) 実務教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか



昨年と変化なし

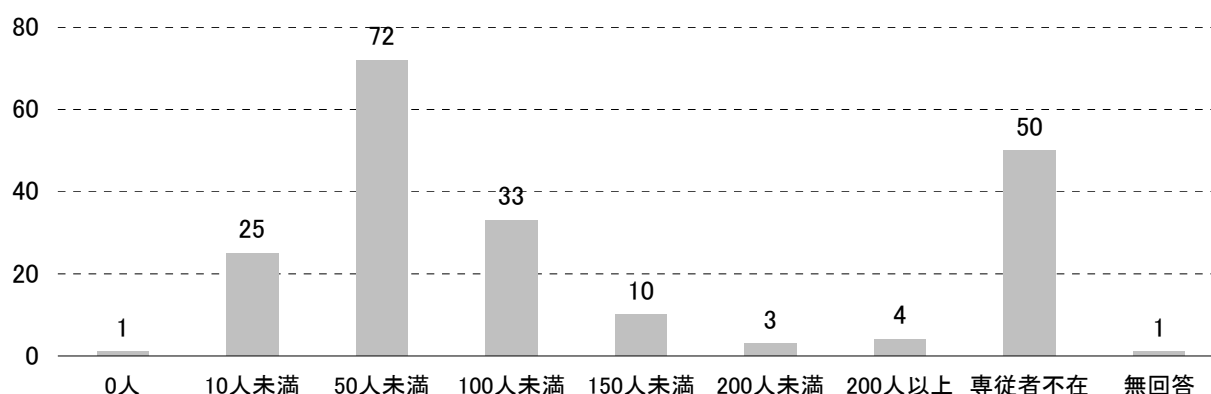
1. 教育研修専従者数

1) 集計結果

集計項目	企業数	教育研修専従者数	一社平均人数
全体	199	904	4.6
1000名以上	11	193	17.6
500～999名	26	296	11.4
300～499名	12	56	4.7
100～299名	34	198	5.8
99名以下	116	161	1.4

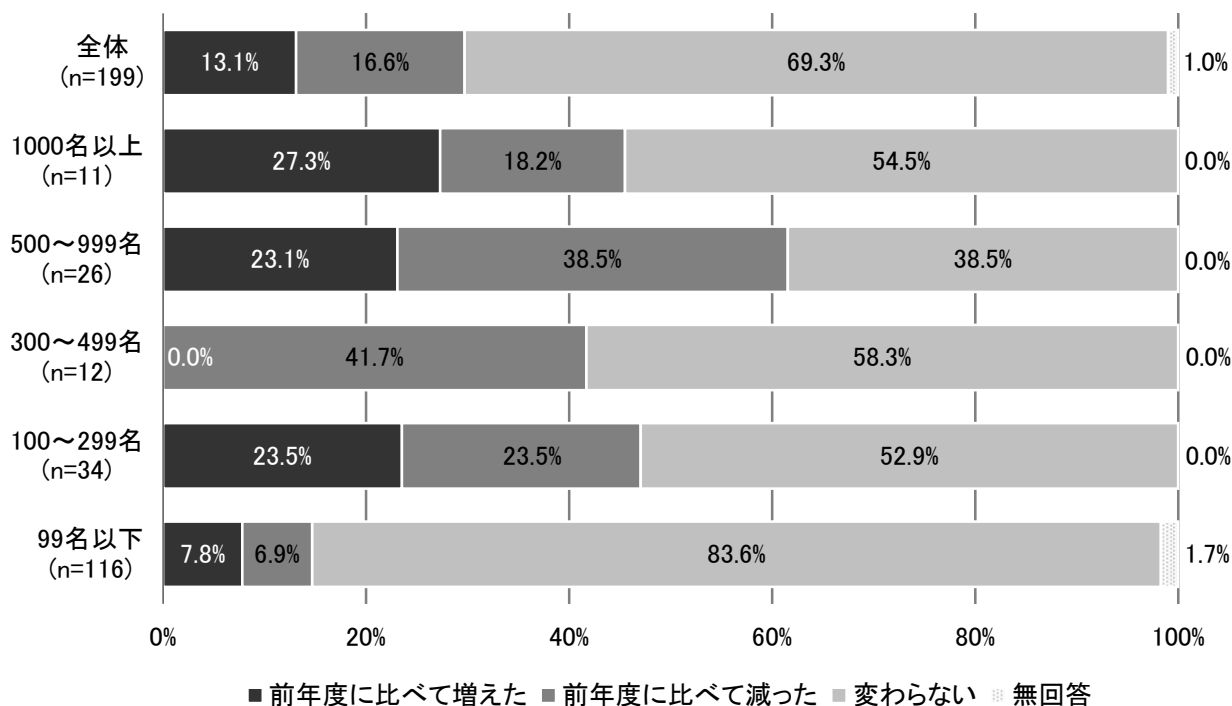
2) 教育研修専従者一人当たりのMR数

教育研修専従者一人当たりのMR数をセグメントに分けて、企業数について再集計した。MR数はこの調査で回答された「①通常、医療機関に訪問して活動するMR」と「②Webまたは電話でのみ活動するMR」の合計人数を用いた。



昨年と目立った変化はなかった。教育研修専従者を置く企業においては、自社MRが「医療関係者から信頼されるパートナー」となるべく実務教育を充実させるためのスパンオブコントロールの見直しを検討してもらいたい。また、専従者不在の企業においては、兼務者からのバックアップ体制を確保することや担当交代時の引継ぎを十分に行う仕組みを構築するよう検討してほしい。

2. 教育研修専従者数の変化



全体では大きな変化は見られなかったが、セグメントごとにみると1000名以上と500～999名で増加傾向、300～499名では減少傾向で、100～299名では増減ともに企業数が増えた。背景には様々な要因があるかと思われるが、教育の実行性を低下させることのないように配慮してもらいたい。

3. 教育研修を兼務している部署〔複数回答〕

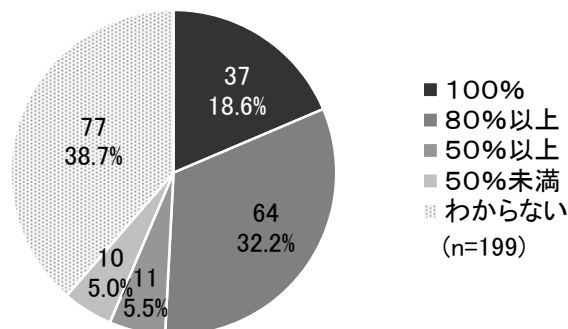
集計項目	企業数											
	合計	マーケティング (主に製品担当など)	メディアカルフェアーズ 部門(MSLを含む)	学術、学術情報	安全管理、品質保証、 信頼保障、PV部門	コンプライアンス部門	薬事部門	開発部門	生産部門	財務・総務・経営・管理部門	その他	無回答
全体	199 100%	109 54.8%	50 25.1%	108 54.3%	163 81.9%	121 60.8%	47 23.6%	25 12.6%	12 6.0%	54 27.1%	17 8.5%	5 2.5%
1000名以上	11	7	3	5	11	10	2	1	2	7	1	0
500～999名	26	20	5	11	23	22	3	3	1	10	2	2
300～499名	12	7	4	6	9	8	2	1	1	6	2	0
100～299名	34	24	13	20	33	28	7	3	1	9	4	0
99名以下	116	51	25	66	87	53	33	17	7	22	8	3

【その他】を選択した17社のうち、16社から21部門の具体的な記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	21
営業部門	7
委託企業	2
流通	2
業務	1
法務部門	1
対象外（選択肢と重複など）	8

昨年と比べ大きな変化はなかった。

1. MR認定証の携行、MRバッジの着用の割合



1) MR認定証の携行、MRバッジの着用を、あまりしない理由
コメントには92社、104項目の記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	104
確認・集計をしていない	58
企業として指示はしているが、医療機関で提示を求められない	16
紛失防止を懸念する	8
理解不足や指示徹底ができていない	7
スーツ替えて忘れる・面倒（バッジ）	4
派遣契約のため確認できない	2
MR以外の職種が活動	1
強制力（罰則）がない	1
他	7

MR認定要綱でMR認定証の携行とMRバッジの着用を求めている。「50%以上できている」の割合が、56.3%ある一方で、依然として「わからない」の割合が38.7%もある。理由の多くが「確認・集計をしていない」であり、教育研修部門としてMR認定要綱の遵守に関心を持ってもらいたい。また「医療機関から提示を求められない」、「強制力（罰則）がない」も携行、着用しない理由にならない。高い志と使命感を持ち、患者志向に立ったMR活動を行う自負の表れとして、MR認定証の携行とMRバッジの着用を求めているものであり、その意味を浸透させるとともに割合を高める工夫を行って欲しい。

2. MR認定制度に対する社内の理解度

	企業 の トップ	営業 部門	マー ケ ー テ ィ ン グ 部門	メ デ ィ カ ル ア フ エ ー ズ 部門	学 術 、 学 術 情 報	信 頼 保 障 ・ P V	安 全 管 理 ・ 品 質 保 証 ・	コ ン プ ラ イ ア ン ス 部門	研 究 ・ 開 発 部門	人 事 部門
十分に理解されサポートしてもらえる	20.6%	39.2%	21.1%	10.6%	40.7%	39.7%	33.2%	6.0%	15.6%	
理解されている	39.2%	50.3%	36.2%	23.1%	24.6%	30.7%	34.2%	13.6%	33.7%	
歴史や意義を多少は知っている	18.1%	7.5%	12.6%	13.1%	10.6%	14.1%	13.1%	15.1%	21.1%	
歴史や意義は知らない	8.0%	0.5%	3.0%	4.5%	2.5%	5.5%	3.5%	14.6%	12.6%	
わからない	13.6%	2.0%	4.5%	10.1%	3.0%	6.5%	9.0%	35.7%	14.6%	
該当する部門がない	0.0%	0.5%	22.1%	37.7%	17.1%	3.5%	6.5%	14.6%	2.5%	
無回答	0.5%	0.0%	0.5%	1.0%	1.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	

徐々に社内の各部門の理解度が高まってきているのではないかと。まだ変化は大きくはないが、地道に企業理念の実現とMRの将来ビジョンの達成に向けて、協業できる部分はまだまだあるのではないだろうか。センターでも2026年の制度改革に向け、企業トップへの働きかけも強化したいと考えており、具体化した段階で通知等で周知したい。

3. MR認定センターの教育研修への支援体制に対する意見・要望

コメントには129社、139項目の記載がありました。集計は以下のとおりです。

合計	139
教育研修事例共有・他社研修部門者との交流機会	19
教材・ドリルについての要望*	17
電子化の要望（認定証・請求書等）	6
研修開催の要望（教育研修担当者のスキルアップ・研修手法）	6
個人学習サポートの強化	4
センターからの情報発信の方法	4
管理システムの効率化	4
登録企業へのサポート強化	3
ハイブリット形式の会議継続	3
企業トップへのセンターからの働きかけ	2
資格化へのチャレンジ	2
登録時の個人情報内容の見直し	1
企業説明会での資料提供への要望	1
問い合わせ対応への改善要望	1
お礼39、特になし16、他11	66

*「教材・ドリルについての要望」の項目について実際のコメントを記載します

MR白書で共有いただける各企業のコメントは大変参考になっています。自社の悩みの共感だけでなく、解決への手掛かりとなることも多くあります。実地教育により、成果や現場のモチベーションアップに繋げる上で、他社が工夫している具体的な教育内容を知る機会が増えることを要望します（講演・書面）。倫理教育に関するテーマ（案）や資料の提供をいただきたい。その他の教育に関するテーマ（案）を提供いただきたい。指導育成に関して、評価者の「目線合わせ」をどのようにすればよいかを教えていただきたい。

昨年10月の教育研修推進者会議において、対面で他社の方と研修に関して情報交換を行う機会が非常に役に立ちました。他社からの視点を一言でもいただけることで、自社では当たり前だと思っていたことを見直すことに繋がりました。今年も他社との情報交換を行える場のご提供をいただければ幸いです。一点ご提案があります。今後の教育推進者会議などのテーマとして、「AIなど各社のデジタルツールの研修へ活用」を取り上げるのはいかがでしょうか？ご検討の材料の一つに加えて頂けると幸いです。

MR認定センター20周年記念事業で制作した「わすれない言葉」のようなものを導入教育で活用できるとありがたい。

より医療施設に関する理解を高めるために、MR（特に新人）が実際の医療現場（病院や薬局の調剤室など）を見学に行く協力施設があれば紹介していただきたいです。

以前に作成いただいた「MRのための倫理教育」のような資料を作成いただけると各企業の倫理教育のレベル感が合うように思います。またそれが低価格で利用できると大変助かります。

日本薬剤師研修センターのような形で、企業研修のサポート教材や研修の充実を希望します。

基礎教育年次ドリルの未受講回数によって、更新時ドリルの問題数を変えていただきたい（1回でも未受講だった社員の受講モチベーションを保つため）

いつもご指導いただき有り難うございます。丁寧な対応に感謝しております。要望として挙げる点としては、MR導入テキスト(電子版)を使い始めましたが、やや使いにくいです。今後改善されていくことを期待しております。

十分支援していただいているので、特に要望はありません。各種ドリルの問題数を少し減らしていただければと、産休や育休から復職したMRの負担が減るのではないのでしょうか。MR認定センターが開催するイベント(意見交換会を含む)が少し多いと感じます。また早めに終了することもしばしばありますので、初めから必要な時間を正確に見積もっていただえますとありがたいです。

まず実務教育の7科目の明確な定義を倫理教育と安全管理教育以外も定めていただきたいです。センターへ申請するSBOが倫理教育・安全管理教育・技能教育の3科目であっても、実際は7科目分の目標を立て実行していても、センターからは3科目のSBO内にすべての科目分の目標や結果報告を盛り込まないと「やっていない」と判断されてしまい、何のための科目分けなのかと悩んだり、科目の定義があいまいなのでこちらはこの科目だろうという目標を別の科目に入れるよう指導されて混乱したりしてしまいます。

いつもご支援を賜り誠にありがとうございます。もしセンターで情報があれば、医師がどのようなMRを求めているのか、それを叶えるためのトレーニングはどのようなものがあるのか、について知ることが出来るとありがたいです(すでに発出されていたら申し訳ありません)

支店については、中小メーカーのことも考慮した取り組みを今後も拡大していただけると助かります。

今後教育システムやテキストが変更されていく中で、今回のテキストからイラスト等の図解が減っており、教育担当者が、講義方法について、苦慮しており、今後過去問等の情報が無くなるという事であるが、引き続き公開して頂くことを要望致します。

昨年度は「センター登録企業向けMR認定制度説明スライド」の作成をいただきありがとうございます。直近では、全国の責任者が本社に集まる会議(2024年3月実施)やMRへの継続教育(2024年5月予定)などで活用しています。本スライドを複数回活用することで、医療に携わる者がMR認定制度の歴史や意義をしっかりと認識し続けることに役立っています。本内容をブラッシュアップしたものや、実務教育に資する資材(スライド等)の支援を引き続き希望いたします。

MR認定試験の模擬試験をセンター主催で数回開催して欲しい。CBT方式でかまわないので、是非ご検討ください。傾向が掴めるために薬ゼミの試験よりも受験者数が増える思います。

いつもお世話になっております。継続教育(実務)を実施いただいているマネージャーは、実務教育(実務)をカウントしているのでしょうか。弊社では現在はカウントしていないのですが、何人も相手に現場で実務研修を実施していただいているので、研修を受けるMRよりよっぽど研修効果が感じられております。他社様はどうされているのか情報があれば共有いただけると幸いです。弊社ではMR職についていない者も、MRの資質維持・向上のため毎年学習ポータルを申し込み、年次ドリルを実施いただいております。ただしわずかですが、1年ブランクが出来てしまうと、次の更新まで毎年年次ドリルをやる意義を感じられないという意見もあるようです。更新の為に年次ドリルをやっているのではなく、MRの資質維持・向上のために実施しているという本来の目的を説明することにはしていますが、「1年ブランクも5年ブランクも同じ」という制度の修正もご検討いただけると幸いです。

(感謝)4月にMR学習ポータルで公開された「MRテキスト2024」を拝見しましたが、リボンメニューにある便利機能が素晴らしいです。特に検索機能が使えることは受講者の学習効率を高めることに大いに役立つと思います。(希望)年次学習ドリルの開始時期を、8月から早められないのでしょうか？これまでは、毎年6月に正誤・追補が出ていたため、それを学習ポータルに反映する期間が必要なために8月からドリル開始になっていたと理解しているのですが、今後、テキストが毎年4月に改訂・更新されるのであれば、ドリルの開始は6月に早めることはできないのでしょうか。(希望)MR認定センター主催の会議や講習会時でハンドアウト等の資料がない時がありますが、何らかの資料を用意していただくことはできないのでしょうか。センターの会議参加後は、部内及び関係部署に報告する必要がありますが、資料がない状態で説明するのは厳しいです。会議後でも構いませんので、PDF等の形で共有をご検討いただけないでしょうか。

2024年版 MR 白書

MRの実態および教育研修の調査

回答いただいた内容は統計的に処理し、企業の個別情報（企業名や数値データ）は、一切公表しません。

メール用 Excel版 調査票

◆調査時点

2024年3月31日現在とします。

◆調査票の締め切り

お忙しいところ大変お手数ですが、2024年4月15日(月)までにご返送をお願いいたします。

◆お問い合わせ先

公益財団法人MR認定センター

企画部長 小日向 強
TEL 03-3279-2500

アンケートの回答方法について

- ☐ の場合は、選択肢を1つだけクリックで回答してください。
回答を間違ってしまった場合は、右記の赤い「クリア」に表示されている数値を削除すると回答がリセットされます。
- ☐ の場合は、選択肢を複数クリックして回答することができます。
回答を間違ってしまった場合は、その箇所を再度クリックすることでリセットされます。
- 枠の場合は、数値(青)もしくは文字(黄)を入力して回答ください。

クリア

1

ここに表示されている番号をDeleteキーで削除します

それではここから本調査項目に入ります。お手数ですがご協力をお願いいたします。

ご回答者様の情報

①企業名			
②企業コード			
③本調査票記入者氏名			
④役割り〔1つだけ選択〕	☐ 1. 総括教育研修責任者 ☐ 2. 教育研修推進者 ☐ 3. 実務者		
⑤問い合わせ先電話番号			

I. MRの概要について

MRとは、企業を代表し、医薬品の適正使用並びに薬物療法の向上に貢献するために、医療関係者と面談又は電子ツール等を用いた情報交流を通じて、医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者をいう。(MR認定要綱)

Q1 MR数について各項目に人数をご記入ください。〔各数値記入〕

MR数およびMR認定証取得者数	①通常、医療機関を訪問して活動するMR ※1		名
	1. 認定証取得者		名
	2. 認定証未取得者（失効者を含む）		名
	②Webまたは電話でのみ活動するMR ※2		名
	1. 認定証取得者		名
	2. 認定証未取得者（失効者を含む）		名
	③管理職 ※3		名
	1. 認定証取得者		名
	2. 認定証未取得者（失効者を含む）		名
	④ ①～③以外の認定証取得者 ※4		名
有資格者別MR数	⑤ ①のうち薬剤師		名
	⑥ ②のうち薬剤師		名
	⑦ ①のうち薬剤師以外の有資格者 ※5		名
	⑧ ②のうち薬剤師以外の有資格者 ※5		名

※1 直接医療機関を訪問し医療従事者と面談することを前提としてMR活動をする者
(製薬企業はコントラクトMRを除いた人数、CSOは所属MR数を記入)

※2 直接医療機関を訪問せず、医療従事者にMR活動をする者で、
外部からの問い合わせにのみ回答する業務を担当する者を除く
(製薬企業はコントラクトMRを除いた人数、CSOは所属MR数を記入)

※3 MRを部下に持つ管理職
(所長、エリアマネージャー、DM、課長、部長、支店長、ブロックマネージャー、
グループマネージャー、本部長、事業部長など)

※4 主に内勤者

※5 医師、歯科医師、看護師等

Q1-1 Q1④が所属する部門に当てはまるものを教えてください。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 教育研修部門
 ☐ 2. マーケティング部門
 ☐ 3. メディカルアフェアーズ部門
☐ 4. 学術、学術情報
 ☐ 5. くすり相談部門
☐ 6. 安全管理、品質保証、信頼保証、ファーマコヴィジランス部門
☐ 7. 流通・流通政策部門
 ☐ 8. コンプライアンス部門
 ☐ 9. 薬事部門
☐ 10. 研究・開発部門
 ☐ 11. 人事・総務・経理・財務など経営管理部門
☐ 12. その他

Ⅱ. MRの雇用について

Q2 新卒者のMR採用をしましたか。(2024年4月採用) [1つだけ選択]

- ☐ 1. 採用した
- ☐ 2. 採用しなかった

↓ Q2で「1. 採用した」を選んだ方にお聞きます。

Q2-1 Q2の新卒採用者のうち、入社時すでにMR認定試験に合格していた人数を教えてください。 [数値記入]

	名
--	---

Q3 MRの中途採用をしましたか。(2023年4月～2024年3月採用) [いくつでも選択可]

- ☐ 1. 正社員として採用
- ☐ 2. 契約社員として採用
- ☐ 3. 採用しなかった

↓ Q3で「1. 正社員として採用」「2. 契約社員として採用」を選んだ方にお聞きます。

Q3-1 中途採用者の前職は何でしたか。[いくつでも選択可]

- ☐ 1. 製薬他社のMR
- ☐ 2. コントラクトMR
- ☐ 3. 特約店関係者
- ☐ 4. 医療関係者（薬剤師、看護師、検査技師など）
- ☐ 5. 他業界

--

Q4 MR認定証を保持した中途採用者に対し入社後すぐに行う教育研修について、実施する実務教育の科目を以下の選択肢から教えてください。[いくつでも選択可]

- ☐ 1. 倫理教育 ☐ 2. 安全管理教育 ☐ 3. 技能教育
- ☐ 4. 製品知識 ☐ 5. 製品関連領域知識 ☐ 6. その他の教育

Q4-1 Q4の実務教育の開始から成果確認し終了するまでに要する期間は、おおよその程度か教えてください。[1つだけ選択]

- ☐ 1. 1週間以内 ☐ 2. 2週間以内 ☐ 3. 3週間以内 ☐ 4. 1ヵ月未満 ☐ 5. 1ヵ月以上

Q4-2 Q4の研修の成果確認について、どのような方法で行いますか。[いくつでも選択可]

- ☐ 1. 医療機関への訪問に同行
- ☐ 2. 医療関係者とのリモート面談に同席
- ☐ 3. オフーJTで研修最後にロールプレイ等の実演
- ☐ 4. 実務教育で提供した内容を確認するテスト（実演を伴わない）
- ☐ 5. その他
- ☐ 6. 行っていない

--

※Q5～Q6－2は製薬企業のみ回答してください。(CSOはQ7へ進んでください)

Q5 コントラクトMRの契約について。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 契約している
☐ 2. 契約していない

↓ Q5で「1. 契約している」を選んだ方にお聞きします。

Q5－1 2024年3月31日時点で契約中のコントラクトMRの人数をお答えください。 〔各数値記入〕

①合 計		②派遣型MR ※1		③請負型MR ※2	
	名		名		名

※1 派遣型MRとは、CSOから製薬企業へ派遣され、派遣先企業MRの一員として活動するMRを指します。
 ※2 請負型MRとは、CSOが製薬企業からプロジェクトを請負い、CSOの監督下で活動するMRを指します。

Q6 MR認定証を保持したコントラクトMRに対し契約開始後すぐに行う教育研修について、実施する実務教育の科目を以下の選択肢から教えてください。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 倫理教育 ☐ 2. 安全管理教育 ☐ 3. 技能教育
☐ 4. 製品知識 ☐ 5. 製品関連領域知識 ☐ 6. その他の教育

Q6－1 Q6の実務教育の開始から成果確認し終了するまでに要する期間は、おおよそどの程度か教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 1週間以内 ☐ 2. 2週間以内 ☐ 3. 3週間以内 ☐ 4. 1ヵ月未満 ☐ 5. 1ヵ月以上

Q6－2 Q6のうち、派遣元CSOが実施しているものを教えてください。 〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 倫理教育 ☐ 2. 安全管理教育 ☐ 3. 技能教育 ☐ 4. 製品知識
☐ 5. 製品関連領域知識 ☐ 6. その他の教育 ☐ 7. 委託している科目はない

Ⅲ. MRの継続教育について

Q7 認定要綱上、継続教育における基礎教育は原則個人学習としている。基礎教育受講の体制について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 企業が会議等で受講時間を確保している
☐ 2. 企業がMR個人に業務時間内に受講するよう指示している
☐ 3. MR個人の自主性に委ねている
☐ 4. その他

▼ Q7で「1. 企業が会議等で受講時間を確保している」を選んだ方にお聞きします。

Q7-1 平均して月間で、どれくらいの時間を確保されているか教えてください。〔数値記入〕

月間 時間 程度確保している

Q8 認定要綱上、継続教育における基礎教育は原則個人学習としている。学習ポータルを用いる場合、受講・進捗状況等に関する通知のサポートについて教えてください。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 基礎教育年次ドリル開始の通知
☐ 2. 自社独自の期限設定
☐ 3. 受講対象者全員に定期的なドリル進捗状況および実施をリマインドする通知
☐ 4. 受講対象者全員に自社期限直前（1ヵ月前、1週間前など）のリマインド通知
☐ 5. 受講対象者全員に3月末期限の直前（1ヵ月前、1週間前など）のリマインド通知
☐ 6. 未完了者個別に定期的なドリル進捗状況および実施をリマインドする通知
☐ 7. 未完了者個別に自社期限直前（1ヵ月前、1週間前など）のリマインド通知
☐ 8. 未完了者個別に3月末期限の直前（1ヵ月前、1週間前など）のリマインド通知
☐ 9. その他（通知以外のサポートなど）

Q8-1 上記サポートを行っている背景や理由として以下の選択肢に近いものがあれば選んでください。その他に背景や理由があれば具体的に教えてください。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. 基礎知識の維持・向上はMRにとって極めて重要だから
☐ 2. 自社MRの資質を維持、向上させ、医療関係者からの信頼性を確保するため
☐ 3. MR認定制度で求められているから
☐ 4. 受講者の多くが所属する組織からのニーズがあるから
☐ 5. 未完了者が多くなると教育研修部門の管理責任が問われるから
☐ 6. 未完了者が認定証を更新する際に困るから
☐ 7. その他

Q9 実務教育の成果確認について、どのような方法で行いましたか。[いくつでも選択可]

- ☐ 1. 医療機関への訪問に同行
- ☐ 2. 医療従事者とのリモート面談に同席
- ☐ 3. O f f – J Tで研修最後にロールプレイ等の実演
- ☐ 4. 実務教育で提供した内容を確認するテスト（実演を伴わない）
- ☐ 5. その他
- ☐ 6. 行っていない

Q9で「1. 医療機関への訪問に同行」「2. 医療従事者とのリモート面談に同席」の少なくともどちらか一方を選択した方にお聞きます。

Q9-1 実務教育の実地での教育(OJT)は、年間1MRあたり平均何日になるか教えてください。[1つだけ選択]（終日同行:1日、半日同行:0.5日、接点同行、リモート同席:0.2日でイメージしてください）

- ☐ 1. 3日以下 ☐ 2. 4～6日 ☐ 3. 7～12日
- ☐ 4. 13～24日 ☐ 5. 25日以上

Q9で「1. 医療機関への訪問に同行」「2. 医療従事者とのリモート面談に同席」のどちらも選ばなかった方にお聞きます。

Q9-2 実地での成果確認を行うにあたり障害となっていることや課題を具体的に教えてください。[文字記入]

〔回答例〕MRの直属の上長に部下育成の役割がなく、MRの教育は研修部門が担当することになっているため、地理的にMR同行が行えていない。

Q10 休職、配置転換等によりMR職を離れ、実務教育を履修していない者がMR職に戻る場合に行われる、いわゆる「復職研修」等について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 離職期間に関わらず必ず実施している
- ☐ 2. 一定以上の離職期間がある場合に実施している
- ☐ 3. 復職者の知識・技能が期待するレベルに満たない場合に実施している
- ☐ 4. 本人または部門の依頼により適宜実施している
- ☐ 5. 復職者に対する研修は実施していない
- ☐ 6. 該当者がいない（実施したことがない）
- ☐ 7. その他

↓ Q10で「2. 一定以上の離職期間がある場合に実施している」を選んだ方にお聞きします。

Q10-1 研修の実施を決める基準とする離職期間を教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 3ヵ月以上
- ☐ 2. 6ヵ月以上
- ☐ 3. 1年以上
- ☐ 4. 2年以上
- ☐ 5. その他

IV. MR導入教育について

Q11 2023年度に導入教育を実施しましたか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. はい
- ☐ 2. いいえ

→ Q12へ進んでください

↓ Q11で「1. はい」を選んだ方にお聞きます。

Q11-1 導入教育の基礎教育を担当する講師について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 社員が講師としてプログラムのすべてを行っている
- ☐ 2. プログラムの一部で外部講師を招聘または外部の基礎教育講座を利用している
- ☐ 3. すべてのプログラムで外部講師を招聘または外部の基礎教育講座を利用している

↓ Q11-1で「2.」または「3.」を選んだ方にお聞きます。

Q11-1-1 導入教育の基礎教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. MR導入教育実施機関※を利用している
- ☐ 2. MR導入教育実施機関※は利用していない

※MR導入教育実施機関…現在、「株式会社アクメディッド、学校法人医学アカデミー薬ゼミトータルラーニング事業部、株式会社医薬情報教育研究所、株式会社エクスグローゼ、プロネスティ株式会社」の5社が認定されている。

Q11で「1. はい」を選んだ方にお聞きます。

Q11-2 導入教育の実務教育を担当する講師について教えてください。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 社員が講師としてプログラムのすべてを行っている
- ☐ 2. プログラムの一部で外部講師を招聘または外部の教育講座を利用している
- ☐ 3. すべてのプログラムで外部講師を招聘または外部の教育講座を利用している

↓ Q11-2で「2.」または「3.」を選んだ方にお聞きます。

Q11-2-1 導入教育の実務教育についてMR導入教育実施機関を利用していますか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. MR導入教育実施機関※を利用している
- ☐ 2. MR導入教育実施機関※は利用していない

※MR導入教育実施機関…現在、「株式会社アクメディッド、学校法人医学アカデミー薬ゼミトータルラーニング事業部、株式会社医薬情報教育研究所、株式会社エクスグローゼ、プロネスティ株式会社」の5社が認定されている。

V. 教育研修担当者について

Q12 教育研修専従者(トレーナー)数について〔数値記入〕

	名
--	---

Q13 教育研修専従者(トレーナー)数の変化について〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 前年度に比べて増えた
- ☐ 2. 前年度に比べて減った
- ☐ 3. 変わらない

Q14 専従者の部署以外でMRに対する教育研修を担当し、研修資料の制作・提供および講師等を兼務している部署を教えてください。〔いくつでも選択可〕

- ☐ 1. マーケティング（主に製品担当など）
- ☐ 2. メディカルアフェアーズ部門（MSLを含む）
- ☐ 3. 学術、学術情報
- ☐ 4. 安全管理、品質保証、信頼保障、ファーマコヴィジランス部門
- ☐ 5. コンプライアンス部門
- ☐ 6. 薬事部門
- ☐ 7. 開発部門
- ☐ 8. 生産部門
- ☐ 9. 人事・総務・経理・財務など経営管理部門
- ☐ 10. その他

--

VI. その他

Q15 MR認定証の携行、MRバッジの着用の割合はどのくらいですか。〔1つだけ選択〕

- ☐ 1. 100%
☐ 2. 80%以上
☐ 3. 50%以上
☐ 4. 50%未満
☐ 5. わからない

Q15で「3. 50%以上」「4. 50%未満」「5. わからない」を選んだ方にお聞きます。

Q15-1 MR認定証の携行、MRバッジの着用を、あまりしない理由を教えてください。〔文字記入〕

Q16 MR認定制度の歴史や意義に対し、教育研修部門以外の社内の理解度はどの程度でしょうか。〔各1つだけ選択〕

	十分 にも理 解さ れサ ポー ト	理 解 さ れ て い る	知 つ て い る 歴 史 や 意 義 を 多 少 は	歴 史 や 意 義 は 知 ら な い	わ か ら な い	該 当 す る 部 門 が な い
1. 企業のトップ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
2. 営業部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
3. マーケティング部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
4. メディカルアフェアーズ部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
5. 学術、学術情報	☐	☐	☐	☐	☐	☐
6. 安全管理・品質保証・信頼保障・PV	☐	☐	☐	☐	☐	☐
7. コンプライアンス部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
8. 研究・開発部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐
9. 人事部門	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q17 MR認定センターの教育研修への支援体制に対するご意見・ご要望を教えてください。
〔文字記入〕

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。
大変お手数ですが、2024年4月15日（月）までにご提出をお願いいたします。

メール用調査票の送信方法について

※ご記入が終了しましたら、このファイルを保存していただき、マルチリターンシステムの
「メール用調査票送信フォーム」よりご送信をお願いいたします。
メールソフトで送る場合は「回収用メールアドレス」宛てに
この調査票ファイルを添付の上、ご送信をお願いいたします。



メール用調査票のダウンロード

回収用メールアドレス

mr@across-net.co.jp

メール用調査票は、送信フォームから、送ることも可能です。

メール用調査票送信フォーム